

令和 4 年 度

鹿 児 島 県 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監 査 第 20 号

令和 5 年 8 月 23 日

鹿児島県知事 塩 田 康 一 殿

鹿児島県監査委員	松 蘭	英 昭
同	大 蘭	豊
同	西 高	悟
同	前 野	義 春

令和 4 年度鹿児島県病院事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和5年7月28日付け財第60号で審査に付された令和4年度鹿児島県病院事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続等	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
1 経営状況	1
(1) 予算の執行状況	1
(2) 施設の概要及び利用状況	2
(3) 事業収支(収益的収支)	4
(4) 資本的収支	7
(5) 資金収支	9
(6) 財政状態	10
2 意見	13
(1) 総括意見	13
(2) 個別意見	14
別表	
別表第1 比較損益計算書	16
別表第2 比較貸借対照表	17
別表第3 経営分析比率表	18

令和4年度鹿児島県病院事業決算審査意見書

第1 審査の概要

鹿児島県監査基準（令和2年3月24日鹿児島県監査委員告示第1号）に準拠し、以下のとおり審査を実施した。

1 審査対象

令和4年度鹿児島県病院事業決算

2 審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県病院事業について、

- (1) 常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。
- (2) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に執行されているか。
- (3) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していた。

なお、財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

第3 審査の意見

1 経営状況

鹿児島県病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院及び北薩病院の5病院を設置し、一般病床、精神病床など901病床で運営されている。

(1) 予算の執行状況

令和4年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比 べた収入 決算額の 増 減 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
収益的収支	収入	21,698,401,000	22,095,373,656	396,972,656	—	—
	支出	21,106,745,000	20,091,858,254	—	0	1,014,886,746
	差引	591,656,000	2,003,515,402	—	—	—
資本的収支	収入	11,446,848,000	5,579,194,530	△5,867,653,470	—	—
	支出	11,994,884,000	6,033,106,516	—	5,810,291,000	151,486,484
	差引	△548,036,000	△453,911,986	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

ア 収益的収支

収入は、予算額216億9,840万余円に対し、決算額は220億9,537万余円となり、支出は、予算額211億674万余円に対し、決算額は200億9,185万余円となり、決算収支は20億351万余円の黒字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が3億9,697万余円上回ったのは、主に入院収益及び新型コロナウイルス感染症対応に対する補助金によるものであり、不用額の10億1,488万余円は、主に給与費、経費、材料費の執行残によるものである。

イ 資本的収支

収入は、予算額114億4,684万余円に対し、決算額は55億7,919万余円となり、支出は、予算額119億9,488万余円に対し、決算額は60億3,310万余円となり、決算収支は4億5,391万余円の赤字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が58億6,765万余円下回ったのは、主に事業の繰越に伴うものであり、支出において、不用額の1億5,148万余円は、主に資産購入費の執行残によるものである。

(2) 施設の概要及び利用状況

令和4年度の病院別の概要及び入院外来患者数は、次表のとおりである。

病 院 別 概 要

病院名	所在地	主な診療科（診療科数）	主な指定・拠点病院等の状況
鹿屋医療センター	鹿屋市	内科 循環器内科 外科 消化器外科 婦人科 など (12科)	地域医療支援病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 DMAT指定病院 地域がん診療病院 など
大島病院	奄美市	内科 循環器内科 小児科 外科 産婦人科 など (21科)	地域医療支援病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 DMAT指定病院 地域がん診療病院 地域救命救急センター など
始良病院	始良市	精神科 歯科 (2科)	精神科応急入院指定病院 精神科救急病棟 医療観察法病棟 スーパー救急病棟 など
薩南病院	南さつま市	内科 消化器内科 循環器内科 外科 など (10科)	地域医療支援病院 地域がん診療病院 へき地医療拠点病院 DMAT指定病院 など
北薩病院	伊佐市	内科 脳神経外科 呼吸器内科 小児科 など (9科)	県がん診療指定病院 へき地医療拠点病院 DMAT指定病院 地域包括ケア病床 など

病 院 別 入 院 外 来 患 者 数

区分	病院別 患者数	総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
		延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数
入院 院	4 a	249,976	684.9	37,900	103.8	75,196	206.0	90,981	249.3	27,836	76.3	18,063	49.5
	3 b	262,393	718.9	35,836	98.2	81,959	224.5	92,614	253.7	30,040	82.3	21,944	60.1
	2 c	256,956	704.0	36,098	98.9	75,130	205.8	91,129	249.7	30,867	84.6	23,732	65.0
患 者 比 較	a-b=d b-c=e	△12,417 5,437	△34.0 14.9	2,064 △262	- -	△6,763 6,829	- -	△1,633 1,485	- -	△2,204 △827	- -	△3,881 △1,788	- -
	d/b e/c	△4.7 2.1	△4.7 2.1	5.8 △0.7	- -	△8.3 9.1	- -	△1.8 1.6	- -	△7.3 △2.7	- -	△17.7 △7.5	- -

病院別入院外来患者数

区分	病院別		総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
	患者数		延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数
	年度													
外来	4 f		256,473	1,055.4	47,928	197.2	110,163	453.3	25,889	106.5	38,467	158.3	34,026	140.0
	3 g		250,876	1,032.4	46,036	189.4	108,381	446.0	25,895	106.6	37,511	154.4	33,053	136.0
	2 h		243,153	1,008.9	43,223	179.3	105,072	436.0	24,963	103.6	36,931	153.2	32,964	136.8
患者比較	f-g=i g-h=j		5,597 7,723	23.0 23.5	1,892 2,813	- -	1,782 3,309	- -	Δ6 932	- -	956 580	- -	973 89	- -
	i/g j/h		2.2 3.2	2.2 2.3	4.1 6.5	- -	1.6 3.1	- -	Δ0.0 3.7	- -	2.5 1.6	- -	2.9 0.3	- -

病院を利用した延患者総数は、入院患者が249,976人で前年度に比べ12,417人（4.7%）減少、外来患者が256,473人で前年度に比べ5,597人（2.2%）増加となっており、また、1日平均患者数は、入院患者が684.9人で前年度に比べ34.0人（4.7%）減少、外来患者が1,055.4人で前年度に比べ23.0人（2.2%）増加となっている。

病院別の患者数を前年度と比べると、鹿屋医療センターは、入院患者数、外来患者数ともに増加、大島病院、薩南病院及び北薩病院は外来患者数は増加しているものの入院患者数は減少している。また、始良病院は、入院患者数、外来患者数ともに減少している。

なお、医師については、各病院が現診療体制において、医療サービスの提供に必要と考えている人数と比べて、令和5年4月現在、5病院10診療科で17人不足している。

また、病院別病床利用状況は、次表のとおりである。

病院別病床利用状況

区分	病院別		総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
	病床数		901床	150床	269床	267床	140床	75床						
	年度													
病床利用率	4 a		74.3	69.2	76.6	93.4	54.5	51.8						
	3 b		76.8	65.5	83.5	95.0	58.8	54.7						
	2 c		74.9	65.9	75.4	93.5	60.4	59.1						
比較	a-b		Δ2.5	3.7	Δ6.9	Δ1.6	Δ4.3	Δ2.9						
	b-c		1.9	Δ0.4	8.1	1.5	Δ1.6	Δ4.4						
平均在院日数	4 d		17.4	9.9	10.2	122.6	10.5	12.9						
	3 e		18.2	10.2	12.0	153.1	12.1	15.9						
	2 f		18.0	10.3	11.7	159.4	12.2	14.7						
比較	d-e		Δ0.8	Δ0.3	Δ1.8	Δ30.5	Δ1.6	Δ3.0						
	e-f		0.2	Δ0.1	0.3	Δ6.3	Δ0.1	1.2						

5病院全体の病床数は、901床となっており、前年度から35床減少している。

5病院全体の病床利用率は、74.3%で前年度に比べ2.5ポイント低くなっている。

病院別では、鹿屋医療センターが前年度に比べ高くなり、大島病院、始良病院、薩南病院、北薩病院は入院患者数が前年度に比べ減少したことにより低くなっている。

5病院全体の平均在院日数は、17.4日で前年度に比べ0.8日短くなっており、全ての病院で短くなっている。

なお、長期の入院患者が多い始良病院は、122.6日と他病院に比べ大幅に長くなっている。

(3) 事業収支（収益的収支（消費税抜き））

令和4年度の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益220億6,773万余円に対し、事業費用205億5,724万余円で差し引き15億1,049万余円の純利益となっている。

事業収支（収益的収支）

区分 年度	事業収益				事業費用				事業収支					
	医業 収益 A	医業外 収益 B	特別 利益 C	計 (A+B+C) D	医業 費用 E	医業外 費用 F	特別 損失 G	計 (E+F+G) H	医業 収支 (A-E) I	医業外 収支 (B-F) J	特別 利益 K	特別 損失 L	計 (I+J+K-L) 又は(D-H) M	
4 a	16,352,502	5,713,374	1,860	22,067,736	19,366,237	1,191,006	0	20,557,244	Δ3,013,735	4,522,368	1,860	0	1,510,492	
3 b	15,956,774	5,073,885	0	21,030,658	18,692,859	841,764	2,920	19,537,543	Δ2,736,086	4,232,121	0	2,920	1,493,115	
2 c	15,156,435	4,474,922	368,720	20,000,078	18,403,955	806,332	379,388	19,589,674	Δ3,247,520	3,668,590	368,720	379,388	410,403	
比	a-b=d	395,728	639,489	1,860	1,037,078	673,378	349,242	Δ2,920	1,019,701	Δ277,649	290,247	1,860	Δ2,920	17,377
	b-c=e	800,338	598,962	Δ368,720	1,030,581	288,905	35,432	Δ376,468	Δ52,131	511,434	563,530	Δ368,720	Δ376,468	1,082,712
較	d / b	2.5	12.6	皆増	4.9	3.6	41.5	皆減	5.2	Δ10.1	6.9	皆増	皆減	1.2
	e / c	5.3	13.4	皆減	5.2	1.6	4.4	Δ99.2	Δ0.3	15.7	15.4	皆減	Δ99.2	263.8

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

ア 事業収益

事業収益は、220億6,773万余円で前年度に比べ10億3,707万余円（4.9%）増加している。

< 医業収益 >

事業収益の主体である医業収益は、163億5,250万余円で前年度に比べ3億9,572万余円（2.5%）増加している。

これは、入院収益及び外来収益の増により診療収益が増加したことなどによるものである。

< 医業外収益 >

医業外収益は、57億1,337万余円で前年度に比べ6億3,948万余円（12.6%）増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症対応に伴う他会計負担金などにより増加したものである。

<特別利益>

特別利益は、186万円で前年度に比べ皆増となっている。
これは、固定資産の売却によるものである。

イ 事業費用

事業費用は、205億5,724万余円で前年度に比べ10億1,970万余円（5.2%）増加している。

<医業費用>

事業費用の主体である医業費用は、193億6,623万余円で前年度に比べて6億7,337万余円（3.6%）増加している。

これは、給与費、材料費などが増加したことによるものである。

なお、事業費用に占める給与費の割合は、55.7%で前年度に比べ2.1ポイント低くなっている。

<医業外費用>

医業外費用は、11億9,100万余円で前年度に比べ3億4,924万余円（41.5%）増加している。

これは、雑損失などが増加したことによるものである。

<特別損失>

特別損失はなく、前年度に比べ皆減となっている。

ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は、15億1,049万余円の純利益となっており前年度に比べ1,737万余円（1.2%）増加している。

事業収支の利益が前年度に比較し増加したのは、医業収支が2億7,764万余円減少したものの、医業外収支が2億9,024万余円増加したことによるものである。

<医業収支>

医業収支は、次表のとおりである。

医 業 収 支

区分		医業収益 A	医業費用 B	医業収支(A-B)	医業収支 比率 (A/B)
年度		円	円	円	%
4	a	16,352,502,080	19,366,237,399	Δ3,013,735,319	84.4
3	b	15,956,773,743	18,692,859,373	Δ2,736,085,630	85.4
2	c	15,156,435,337	18,403,954,854	Δ3,247,519,517	82.4
比	a-b=d	395,728,337	673,378,026	Δ277,649,689	Δ1.0
	b-c=e	800,338,406	288,904,519	511,433,887	3.0
較	d / b	2.5 %	3.6 %	Δ10.1 %	
	e / c	5.3	1.6	15.7	

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は、30億1,373万余円の損失で前年度に比べ2億7,764万余円悪化している。

これは、医業収益が、外来患者数の増等により前年度に比べ、3億9,572万余円の増となったものの、医業費用が材料費等の増により前年度に比べ、6億7,337万余円増加したことによるものである。

なお、医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は、84.4%で前年度と比べ1.0ポイント低くなっている。

患者1人1日当たり医業収支は、次表のとおりである。

患者1人1日当たり医業収支

区分 年度	患者1人 1日当たり 医業収益 A	入院・外来別		患者1人 1日当たり 医業費用 B	左の内訳			患者1人 1日当たり 医業収支 (A-B)	
		患者1人 1日当たり 入院収益	患者1人 1日当たり 外来収益		給与費	材料費	その他		
4 a	32,289	43,882	16,486	38,239	22,626	7,482	8,131	Δ5,950	
3 b	31,089	41,621	15,416	36,419	21,991	6,879	7,549	Δ5,330	
2 c	30,306	40,587	14,886	36,800	22,173	6,848	7,779	Δ6,494	
比	a-b=d	1,200	2,261	1,070	1,820	635	603	582	Δ620
	b-c=e	783	1,034	530	Δ381	Δ182	31	Δ230	1,164
較	d / b	3.9%	5.4%	6.9%	5.0%	2.9%	8.8%	7.7%	11.6%
	e / c	2.6	2.5	3.6	Δ1.0	Δ0.8	0.5	Δ3.0	17.9

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

患者1人1日当たり医業収益は、32,289円で前年度に比べ1,200円（3.9%）増加しており、また、患者1人1日当たり医業費用は、38,239円で前年度に比べ1,820円（5.0%）増加している。

この結果、患者1人1日当たり医業収支は、5,950円の損失で前年度と比べ620円（11.6%）悪化している。

(4) 資本的収支

令和4年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資本的収支

資本的収入		資本的支出	
区分	金額	区分	金額
企業債	3,393,000,000 ^円	病院整備費	4,093,992,900 ^円
他会計負担金	543,612,059	資産購入費	1,349,383,144
国庫補助金	222,201,000	企業債償還金	572,778,131
長期貸付金返還金	3,800,000	長期貸付金	13,400,000
基金繰入金	1,408,343,021	基金積立金	1,060,341
その他資本的収入	△11,550	その他資本的支出	2,492,000
固定資産売却代金	8,250,000		
合計	5,579,194,530	合計	6,033,106,516

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収支において、収入は、企業債、他会計負担金、国庫補助金、長期貸付金返還金、基金繰入金、その他資本的収入、固定資産売却代金の合計55億7,919万余円となっており、支出は、病院整備費、資産購入費、企業債償還金、長期貸付金、基金積立金、その他資本的支出の合計60億3,310万余円となっている。

収入額から支出額を差し引いた不足額4億5,391万余円は、次表のとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

補填財源	補填額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	453,911,986 ^円
合計	453,911,986

(注) 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

なお、令和4年度の病院整備費及び資産購入費の内訳は、次表のとおりである。

病院整備費及び資産購入費

(単位:円)

区分 病院別	病 院 整 備 費		資 産 購 入 費	
	項 目	金 額	項 目	金 額
鹿屋医療センター	空調機器設備工事	12,540,000	(300万円以上) 10件	
	LED照明器具取替工事	10,340,000	全身用X線CT診断装置	155,650,000
	医療ガス設備修繕	8,580,000	診療情報電子化システム更新	153,910,625
	庶務事務システム導入に係るLAN等配線工事	1,357,186	生理検査システム	27,995,000
			分娩管理用システム	13,750,000
		全自動輸血検査装置	10,098,000	
		造影剤自動注入装置	5,995,000	
		電動油圧手術台	5,940,000	
		その他 3件	12,336,500	
		(300万円未満) 28件	30,458,043	
	計	32,817,186	計 38件	416,133,168
大島病院	電話交換設備更新工事	28,050,000	(300万円以上) 13件	
	屋外地下タンク内面コーティング及び配管改修工事	8,415,000	診療情報電子化システム更新	226,360,420
	庶務事務システム導入に係るLAN等配線工事	2,860,000	乳房用X線診断装置及びFPD	44,110,000
	防火・防炎シャッター改修工事	2,640,000	長尺用撮影システム	
	液酸タンク室ホイスクレーン取替工事	2,530,000	ICU/ERシステム	32,450,000
			生理検査データ管理システム	23,760,000
			回診用X線撮影装置	15,180,000
			超音波メス	9,460,000
	その他 2件	2,737,900	その他 7件	56,529,000
		(300万円未満) 29件	28,924,170	
	計	47,232,900	計 42件	436,773,590
始良病院	5病棟内装等リニューアル・空調工事	130,159,700	(300万円以上) 5件	
	配膳用エレベーター更新工事	35,200,000	診療情報電子化システム更新	88,929,115
	非常呼出装置更新工事	7,425,000	ソフトウェア一式	27,259,100
	医療観察法病棟ナースコール設備更新工事	5,720,000	MEDI-DPCコードファイナダーLite	4,642,000
	庶務事務システム導入に係るLAN等配線工事	2,725,129	ベッドサイドモニターほか一式	4,400,000
			一般X線撮影間接変換FPD装置	3,751,000
		その他 7件	17,523,000	(300万円未満) 13件
	計	198,752,829	計 18件	137,838,635
薩南病院	鹿児島県立薩南病院移転新築工事(建築主体)*	2,139,061,200	(300万円以上) 16件	
	鹿児島県立薩南病院移転新築工事(機械設備)*	1,186,600,000	内視鏡システム	22,143,000
	鹿児島県立薩南病院移転新築工事(電気設備)*	418,000,000	腹腔鏡手術システム	19,140,000
	鹿児島県立薩南病院移転新築工事	49,100,000	多項目自動血球分析装置	16,698,000
	監理業務委託*		超音波画像診断装置(診察室他)	13,860,000
	新薩南病院設計変更等業務委託	5,176,600	生化学分析装置	12,045,000
		超音波画像診断装置(内診室)	11,220,000	
	計	3,797,937,800	その他 10件	58,006,300
		(300万円未満) 70件	45,878,766	
	計		計 86件	198,991,066
北薩病院	北薩病院建屋防水工事(手術部屋屋上他)	16,153,500	(300万円以上) 5件	
			診療情報電子化システム更新	133,582,955
			解析機能付きセントラルモニター	5,104,440
			上部消化管汎用ビデオスコープ	4,950,000
			厨房用冷暖房機	4,906,000
	その他 2件	1,098,685	気管支ビデオスコープ	3,938,000
		(300万円未満) 7件	4,530,790	
	計	17,252,185	計 12件	157,012,185
県立病院課	—	—	(300万円未満) 1件	2,634,500
総計	4,093,992,900		197件	1,349,383,144

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

2 「300万円以上」、「300万円未満」については、1個あたりの税抜き価格で仕分けている。

3 ※の金額には、前年度執行済額または翌年度への繰越額を含んでいない。

全体の病院整備費は40億9,399万余円で、資産購入費は13億4,938万余円である。

なお、購入資産のうち医療機器等については、鹿屋医療センターに全身用X線CT診断装置、大島病院に乳房用X線診断装置、始良病院にベッドサイドモニタ、薩南病院に内視鏡システム、北薩病院に解析機能付セントラルモニタなど診療に必要な機器等を整備して、疾病の早期発見や高度専門医療等の充実に努めている。

(5) 資金収支

令和4年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

資金収支

区分	収入		支出					
収益的 収支	収益的収入	a	22,095,373,656	円	収益的支出	b	20,091,858,254	円
					収益的収支	c(a-b)	2,003,515,402	
					減価償却費		1,153,109,410	
					固定資産除却費		12,329,402	
					長期前受金戻入等		△581,197,900	
					当年度損益勘定留保資金	d	584,240,912	
					収益的収支資金剰余額	e(c+d)	2,587,756,314	
資本的 収支	資本的収入	f	5,579,194,530		資本的支出	g	6,033,106,516	
					資本的収支資金不足額	h(f-g)	△453,911,986	
					資金剰余額	e+h	2,133,844,328	

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資金残高

区分	2年度	3年度	4年度
資金剰余額	606,474,625	1,786,763,793	2,133,844,328 (B)
年度末資金残高	8,662,472,740	10,449,236,533 (A)	12,583,080,861

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

2 令和4年度末資金残高=(A)+(B)

令和4年度末の資金残高は、前年度末資金残高から21億3,384万余円増加し、125億8,308万余円となっている。

この結果、鹿児島県立病院事業基金31億1,083万余円を加えた実質の資金残高は、156億9,391万余円となっている。

(6) 財政状態

令和4年度の財政状態は、次表のとおりであり、資産合計417億5,154万余円、負債合計181億5,335万余円、資本合計235億9,818万余円となっている。

比較貸借対照表（別表第2抜粋）

年 度 科 目	4 年度 A 円	3 年度 B 円	比 較	
			増減額 A - B 円	増減率 $\frac{A - B}{B}$ %
1 固定資産	24,542,471,879	22,169,379,045	2,373,092,834	10.7
2 流動資産	17,209,073,055	14,694,681,804	2,514,391,251	17.1
資産合計	41,751,544,934	36,864,060,849	4,887,484,085	13.3
3 固定負債	10,275,116,955	7,246,846,755	3,028,270,200	41.8
4 流動負債	3,340,184,259	3,167,685,667	172,498,592	5.4
5 繰延収益	4,538,058,029	4,361,835,231	176,222,798	4.0
負債合計	18,153,359,243	14,776,367,653	3,376,991,590	22.9
6 資本金	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0.0
7 剰余金	13,480,625,666	14,991,118,161	1,510,492,495	30.3
当年度未処理欠損金	14,063,822,253	15,574,314,748	1,510,492,495	27.1
資本合計	23,598,185,691	22,087,693,196	1,510,492,495	6.8
負債資本合計	41,751,544,934	36,864,060,849	4,887,484,085	13.3

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、417億5,154万余円で前年度に比べ48億8,748万余円（13.3%）増加している。

- (ア) 固定資産は、245億4,247万余円で前年度に比べて23億7,309万余円（10.7%）増加している。

これは、建設仮勘定が34億5,740万余円増加した一方、基金が14億728万余円減少したことなどによるものである。

- (イ) 流動資産は、172億907万余円で前年度に比べ25億1,439万余円（17.1%）増加している。

これは、現金預金が47億1,811万余円増加した一方、新薩南病院の建設工事に係る前払金24億3,066万余円が皆減したことなどによるものである。

イ 負債・資本

- (ア) 負債合計は、181億5,335万余円で前年度に比べ33億7,699万余円（22.9%）増加している。

これは、企業債が28億2,022万余円増加したことなどによるものである。

- (イ) 資本合計は、235億9,818万余円で前年度に比べ15億1,049万余円（6.8%）増加している。

これらにより、負債資本合計は、417億5,154万余円となり、前年度に比べ48億8,748万余円（13.3%）増加している。

なお、前年度からの繰越欠損金55億7,431万余円に令和4年度の純利益15億1,049万余円を加えた当年度未処理欠損金40億6,382万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ 経営分析

経営の健全性・効率性・収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表（別表第3抜粋）

項目	算式	4年度	3年度	3年度 全国平均
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.4	71.7	25.7
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	515.2	463.9	168.1
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.60	0.63	2.25
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.70	0.73	0.74
総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	3.84	4.22	3.48
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.3	107.6	104.4
給与費対診療収益比率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	70.6	75.8	66.5
病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	74.3	76.8	64.8

(ア) 健全性

自己資本構成比率は、67.4%で前年度に比べ4.3ポイント下回っている。
流動比率は、515.2%で前年度に比べ51.3ポイント上回っている。

(イ) 効率性

自己資本回転率は、0.60回で前年度に比べ0.03ポイント下回っている。
固定資産回転率は、0.70回で前年度に比べ0.03ポイント下回っている。

(ウ) 収益性

総資本利益率は、3.84%で前年度に比べ0.38ポイント下回っている。
総収支比率は、107.3%で前年度に比べ0.3ポイント下回っている。
給与費対診療収益比率は、70.6%で前年度に比べ5.2ポイント下回っている。
病床利用率は、74.3%で延入院患者数の減により前年度に比べ2.5ポイント下回っている。

(参考) 病院別主要指標及び病院別収支

令和4年度の経営成績や財政状態等について、病院別にまとめた主要指標及び収支は、次表のとおりである。

病 院 別 主 要 指 標

区 分	総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
病床利用率(%)	74.3 (76.8)	69.2 (65.5)	76.6 (83.5)	93.4 (95.0)	54.5 (58.8)	51.8 (54.7)
平均在院日数(日)	17.4 (18.2)	9.9 (10.2)	10.2 (12.0)	122.6 (153.1)	10.5 (12.1)	12.9 (15.9)
1日平均入院患者数(人)	684.9 (718.9)	103.8 (98.2)	206.0 (224.5)	249.3 (253.7)	76.3 (82.3)	49.5 (60.1)
1日平均外来患者数(人)	1,055.4 (1,032.4)	197.2 (189.4)	453.3 (446.0)	106.5 (106.6)	158.3 (154.4)	140.0 (136.0)
患 者 数 (人)	506,449 (513,269)	85,828 (81,872)	185,359 (190,340)	116,870 (118,509)	66,303 (67,551)	52,089 (54,997)
入院患者	249,976 (262,393)	37,900 (35,836)	75,196 (81,959)	90,981 (92,614)	27,836 (30,040)	18,063 (21,944)
外来患者	256,473 (250,876)	47,928 (46,036)	110,163 (108,381)	25,889 (25,895)	38,467 (37,511)	34,026 (33,053)
診療収益 (千円)	15,197,749 (14,788,454)	3,082,341 (2,696,583)	6,251,002 (6,211,256)	2,239,715 (2,260,042)	2,335,599 (2,333,453)	1,289,093 (1,287,119)
入院収益	10,969,505 (10,921,019)	2,147,869 (1,901,972)	4,473,755 (4,592,308)	1,917,068 (1,934,218)	1,638,528 (1,648,408)	792,286 (844,114)
外来収益	4,228,244 (3,867,434)	934,472 (794,610)	1,777,247 (1,618,949)	322,647 (325,824)	697,071 (685,046)	496,807 (443,005)

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
 2 表中の上段は4年度、下段括弧書きは3年度の決算に係るものである。
 3 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

病 院 別 収 支

(単位：千円)

区 分	全 体	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
総 収 益 (a)	22,067,736	4,634,731	8,970,286	3,314,097	3,182,577	1,966,046
総 費 用 (b)	20,557,244	4,086,965	8,254,200	2,772,944	3,350,236	2,092,898
減価償却等前収支	2,094,733	616,648	930,496	633,376	△65,262	△20,525
減価償却等後収支 (a) - (b)	1,510,492	547,766	716,085	541,153	△167,659	△126,852
資 金 収 支	2,133,844 [726,562]	483,199	862,536	584,150	254,105	△50,146
経 常 収 支	1,508,632	545,906	716,085	541,153	△167,659	△126,852

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
 2 []は、現金支出を伴わない基金に係る経理処理前の実質金額である。
 3 経常収支は、収益的収支から特別損失等を除いた収支である。
 4 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

2 意見

(1) 総括意見

鹿児島県病院事業は、平成29年3月に策定した「県立病院第二次中期事業計画」に基づき、県立病院全体の医療面・経営面の目標に加え、病院ごとの目標を設定し、これらの目標達成に向けた様々な取組を行っている。

令和4年度の決算は、事業収益が220億6,773万余円、事業費用が205億5,724万余円で、事業収支は、15億1,049万余円の純利益となり、前年度の14億9,311万余円に比べ1,737万余円の増となっている。

そのうち事業収益については、主体である医業収益が入院収益及び外来収益の増による診療収益の増、医業外収益が新型コロナウイルス感染症対応に伴う他会計負担金の増などにより、前年度に比べ10億3,707万余円の増加となっている。

また、事業費用については、医業費用における給与費や材料費の増、医業外費用における雑損失の増などにより、前年度よりも10億1,970万余円増加している。

医療面においては、各種指定病院としての機能強化、地域の医療ニーズに対応した専門外来の充実、指導医や専門医、認定看護師など有資格者の計画的養成・確保、他の医療機関等との連携の推進などに取り組むことにより、相応の成果が得られている。

経営面においては、経常収支が黒字となっているのは、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院の3病院で、病院事業全体の黒字額は15億863万余円となり、資金収支が黒字となっているのは、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院の4病院で、病院事業全体の黒字額は21億3,384万余円となっている。

この結果、平成18年度の地方公営企業法の全部適用後は、経常収支が14年連続で黒字、資金収支も実質17年連続で黒字となり、職員一丸となった様々な経営改善への取組やその効果が持続されている。

しかしながら、今後の県立病院を取り巻く環境は、診療圏人口の著しい減少や少子高齢化による人口構造の変化、深刻な医師・看護師不足、診療報酬改定等の医療保険制度改革などの大きな課題や不安定要因があり、また、デジタル化や施設の老朽化に伴う設備投資の増加、物価高騰等による収益への影響なども懸念される。

こうした中、令和5年度から令和9年度までを計画期間とする「県立病院第三次中期事業計画」が令和5年3月に策定されたところであり、今後、目標の実現に向けた様々な取組を行うことが必要である。

医療面においては、地域の中核的医療機関として、各種指定病院としての役割を果たし、地域に必要な医療提供体制の確保を図るため、高度・専門医療や救急医療、災害医療、感染症対策等の政策医療のほか、不採算部門に関わる医療や地域に不足する医療などの機能を充実・強化する必要がある。

地域医療の機能分化・連携強化については、地域医療連携室の組織・機能を充実し、かかりつけ医機能や回復期病床、慢性期病床を有する医療機関等との連携強化や適切な役割分担に取り組む必要がある。

また、地域包括ケアシステムの構築については、在宅医療を担う医療機関や介護・福祉施設、保険薬局等と連携し、急性期患者や重症化した患者等の受入れ、退院患者を支援するリハビリや訪問看護など、医療提供体制の充実・強化を図る必要がある。

さらに、新興感染症発生時において、一般診療も並行して維持できるように平時から施設整備や防護具の備蓄、関係機関との連携の構築等にも努めるべきである。

人材の確保・養成については、医療機能の充実や診療科の縮小体制の解消等を図るため、医師や看護師等の確保とともに、専門医や認定看護師等の資格取得を支援し、計画的な人材養成を図る必要がある。

また、引き続き、臨床研修医の確保とともに、新専門医制度における各種研修施設の指定を受け、地域枠医師をはじめとする医師の受入れにも努める必要がある。

この外、医療の質の向上や働き方改革等に資するデジタル化への対応、患者サービスの向上などにも努める必要がある。

一方、経営面においては、経常収支及び資金収支が黒字の病院は黒字の維持を、経常収支及び資金収支が赤字の病院は黒字化を達成する取組が必要であり、北薩病院においては、令和4年9月に「県立北薩病院あり方検討委員会」が策定した提言に基づく経営改善に向けた取組を着実に実行することが求められている。

一般会計からの繰入金については、国の指導基準の範囲内とし、累積欠損金については、解消・縮小に向けて最大限努力する必要がある。

また、令和5年5月に移転・新築された薩南病院以外の病院においては、施設の老朽化も課題となっている。今後、施設の更新など大規模な設備投資については、その後の病院経営に大きな影響を与える可能性があることから、可能な限り長寿命化を図りつつ、計画的な設備投資に努める必要がある。

(2) 個別意見

財務に関する事務については、以下のような検討・改善を要する事項があった。

未収金のうち診療報酬等における個人負担分については、非常勤職員などによる回収に取り組んできたが、1億118万余円で、前年度に比べ431万余円増加している。

診療報酬は病院経営の基幹的財源であり、これを確実に収納し、新たな未収金を発生させないことが何よりも肝要であることから、今後とも速やかな請求・収納に徹底して取り組むとともに、休日等時間外診療費の預かり金制度やクレジットカード決済の活用等を通して利用者の利便性向上を図る必要がある。

未収となった診療報酬については、負担の公平を図る観点からも、督促や訪問徴収の強化、支払能力のある長期未納者に対する法的措置の拡充など、「鹿児島県立病院事業未収金対策実施要領」等に基づく体系的な債権の管理・回収に引き続き取り組む必要がある。

会計事務については、令和3年度決算審査意見を踏まえ、概ね適正に処理されていたが、認定事務等の遅延等による職員手当の追給や返納事例が散見された。

これらは、県立病院局における認定事務等を知事部局で導入している庶務事務システムによらず、基本的に手作業で処理しており、県立病院事務職員の業務量が多大となっていることなどが要因となっている。

そのため、令和5年度から各県立病院を含む県立病院局全体に導入された庶務事務システムの円滑な運用に取り組むとともに、実務に関する知識や手続き等の確実な習得や継承等が行われるよう、会計事務研修やマニュアル等を充実させるなどの対策を講じる必要がある。

会計事務の執行に当たっては、関係法令や県立病院事業会計規程等に基づき適時適切に行うことが肝要であり、引き続き監督者や企業出納員による確実な確認の実施、病院相互間による着実・実効ある自主検査の実施、県立病院課による会計指導・検査の充実強化などに取り組む必要がある。

別 表

比較損益計算書

科目	R 4年度			R 3年度			R 2年度			比較			
	金額 A	構成 比	対医 業収 益比	金額 B	構成 比	対医 業収 益比	金額 C	構成 比	対医 業収 益比	増減額		増減率	
										A-B	B-C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
病院事業収益 a	22,067,736,145	100.0	%	21,030,658,465	100.0	%	20,000,077,889	100.0	%	1,037,077,680	1,030,580,576	4.9	5.2
医業収益	16,352,502,080	74.1	100.0	15,956,773,743	75.9	100.0	15,156,435,337	75.8	100.0	395,728,337	800,338,406	2.5	5.3
入院収益	10,969,505,309	49.7		10,921,019,475	51.9		10,429,111,383	52.1		48,485,834	491,908,092	0.4	4.7
外来収益	4,228,244,088	19.2		3,867,434,071	18.4		3,619,583,646	18.1		360,810,017	247,850,425	9.3	6.8
他会計負担金	933,519,000	4.2		938,875,863	4.5		887,648,000	4.4		△ 5,356,863	51,227,863	△ 0.6	5.8
その他医業収益	221,233,683	1.0		229,444,334	1.1		220,092,308	1.1		△ 8,210,651	9,352,026	△ 3.6	4.2
医業外収益	5,713,374,065	25.9		5,073,884,722	24.1		4,474,922,322	22.4		639,489,343	598,962,400	12.6	13.4
受取利息	24,699,131	0.1		30,599,157	0.1		31,443,349	0.2		△ 5,900,026	△ 844,192	△ 19.3	△ 2.7
他会計負担金	4,955,702,707	22.5		4,266,266,000	20.3		3,626,484,606	18.1		689,436,707	639,781,394	16.2	17.6
補助金	81,913,020	0.4		182,073,824	0.9		255,678,767	1.3		△ 100,160,804	△ 73,604,943	△ 55.0	△ 28.8
患者外給食収益	203,677	0.0		3,764	0.0		14,764	0.0		199,913	△ 11,000	5311.2	△ 74.5
長期前受金戻入	586,677,900	2.7		536,007,318	2.5		511,674,995	2.6		50,670,582	24,332,323	9.5	4.8
医業外雑収益	64,177,630	0.3		58,934,659	0.3		49,625,841	0.2		5,242,971	9,308,818	8.9	18.8
特別利益 ア	1,860,000	0.0		0	—		368,720,230	1.8		1,860,000	△ 368,720,230	皆増	皆減
固定資産売却益	1,860,000	0.0		0	—		0	—		1,860,000	0	皆増	—
その他特別利益	0	—		0	—		368,720,230	1.8		0	△ 368,720,230	—	皆減
病院事業費用 b	20,557,243,650	100.0	125.7	19,537,543,315	100.0	122.4	19,589,674,455	100.0	129.2	1,019,700,335	△ 52,131,140	5.2	△ 0.3
医業費用	19,366,237,399	94.2	118.4	18,692,859,373	95.7	117.1	18,403,954,854	93.9	121.4	673,378,026	288,904,519	3.6	1.6
給与費	11,458,824,254	55.7	70.1	11,287,285,075	57.8	70.7	11,088,953,616	56.6	73.2	171,539,179	198,331,459	1.5	1.8
材料費	3,789,266,169	18.4	23.2	3,530,729,752	18.1	22.1	3,424,970,567	17.5	22.6	258,536,417	105,759,185	7.3	3.1
経費	2,909,899,219	14.2	17.8	2,710,859,946	13.9	17.0	2,773,136,949	14.2	18.3	199,039,273	△ 62,277,003	7.3	△ 2.2
減価償却費	1,153,109,410	5.6	7.1	1,115,683,425	5.7	7.0	1,068,482,169	5.5	7.0	37,425,985	47,201,256	3.4	4.4
資産減耗費	18,857,353	0.1	0.1	23,156,019	0.1	0.1	26,881,619	0.1	0.2	△ 4,298,666	△ 3,725,600	△ 18.6	△ 13.9
研究研修費	36,280,994	0.2	0.2	25,145,156	0.1	0.2	21,529,934	0.1	0.1	11,135,838	3,615,222	44.3	16.8
医業外費用	1,191,006,251	5.8	7.3	841,763,942	4.3	5.3	806,331,950	4.1	5.3	349,242,309	35,431,992	41.5	4.4
支払利息	50,562,862	0.2	0.3	55,139,959	0.3	0.3	63,196,880	0.3	0.4	△ 4,577,097	△ 8,056,921	△ 8.3	△ 12.7
患者外給食材料費	340,566	0.0	0.0	16,855	0.0	0.0	7,546	0.0	0.0	323,711	9,309	1920.6	123.4
貸倒損失	622,050	0.0	0.0	0	—	0.0	794,512	0.0	0.0	622,050	△ 794,512	皆増	皆減
雑損失	1,139,480,773	5.5	7.0	786,607,128	4.0	4.9	742,333,012	3.8	4.9	352,873,645	44,274,116	44.9	6.0
特別損失 イ	0	—	0.0	2,920,000	0.0	0.0	379,387,651	1.9	2.5	△ 2,920,000	△ 376,467,651	皆減	△ 99.2
過年度損益修正損	0	—	0.0	2,920,000	0.0	0.0	11,667,971	0.1	0.1	△ 2,920,000	△ 8,747,971	皆減	△ 75.0
臨時損失	0	—	0.0	0	—	0.0	367,719,680	1.9	1.9	0	△ 367,719,680	—	皆減
経常利益 (a-7)-(b-1)	1,508,632,495			1,496,035,150			421,070,855			12,597,345	1,074,964,295	0.8	255.3
当年度純利益 (純損失) a-b	1,510,492,495			1,493,115,150			410,403,434			17,377,345	1,082,711,716	1.2	263.8

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

別表第2

比較貸借対照表

科目	年度	比較						
		R 4年度 A	R 3年度 B	R 2年度 C	増減額		増減率	
					A-B	B-C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
		円	円	円	円	円	%	%
1 固定資産		24,542,471,879	22,169,379,045	21,421,275,525	2,373,092,834	748,103,520	10.7	3.5
(1) 有形固定資産		19,194,719,617	15,574,733,603	14,661,895,429	3,619,986,014	912,838,174	23.2	6.2
イ 土地		577,987,121	577,987,121	326,987,121	0	251,000,000	0.0	76.8
ロ 建物		35,597,033,670	35,340,981,670	34,515,353,459	256,052,000	825,628,211	0.7	2.4
減価償却累計額	△	24,618,071,803	△ 23,999,598,612	△ 23,401,187,590	△ 618,473,191	△ 598,411,022	△ 2.6	△ 2.6
ハ 構築物		2,202,429,391	2,200,779,391	2,200,779,391	1,650,000	0	0.1	0.0
減価償却累計額	△	1,655,496,572	△ 1,630,719,505	△ 1,602,562,572	△ 24,777,067	△ 28,156,933	△ 1.5	△ 1.8
ニ 器械備品		10,911,792,129	10,065,984,654	9,808,928,095	845,807,475	257,056,559	8.4	2.6
減価償却累計額	△	7,797,370,328	△ 7,500,043,838	△ 7,276,264,618	△ 297,326,490	△ 223,779,220	△ 4.0	△ 3.1
ホ 車両		16,378,097	16,266,955	16,266,955	111,142	0	0.7	0.0
減価償却累計額	△	14,057,762	△ 13,590,178	△ 12,959,939	△ 467,584	△ 630,239	△ 3.4	△ 4.9
ヘ 有形リース資産		0	0	0	0	0	—	—
減価償却累計額		0	0	0	0	0	—	—
ト 放射性同位元素		0	0	0	0	0	—	—
減価償却累計額		0	0	0	0	0	—	—
チ 建設仮勘定		3,974,095,674	516,685,945	86,555,127	3,457,409,729	430,130,818	669.2	496.9
(2) 無形固定資産		163,819,653	7,550,153	7,884,835	156,269,500	△ 334,682	2069.8	△ 4.2
イ 電話加入権		6,724,720	6,724,720	6,724,720	0	0	0.0	0.0
ロ その他無形固定資産		157,094,933	825,433	1,160,115	156,269,500	△ 334,682	18931.8	△ 28.8
(3) 投資		5,183,932,609	6,587,095,289	6,751,495,261	△ 1,403,162,680	△ 164,399,972	△ 21.3	△ 2.4
イ 投資有価証券		2,003,489,000	2,003,489,000	2,003,489,000	0	0	0.0	0.0
ロ 長期貸付金		69,610,000	65,490,000	64,650,000	4,120,000	840,000	6.3	1.3
ハ 基金		3,110,833,609	4,518,116,289	4,683,356,261	△ 1,407,282,680	△ 165,239,972	△ 31.1	△ 3.5
2 流動資産		17,209,073,055	14,694,681,804	12,542,058,543	2,514,391,251	2,152,623,261	17.1	17.2
(1) 現金預金		15,416,731,379	10,698,611,579	9,903,768,551	4,718,119,800	794,843,028	44.1	8.0
(2) 未収金		1,769,235,425	1,542,700,997	2,432,008,284	226,534,428	△ 889,307,287	14.7	△ 36.6
貸倒引当金	△	2,291,879	△ 2,411,269	△ 3,516,065	119,390	1,104,796	5.0	31.4
(3) 貯蔵品		25,398,130	25,119,297	28,797,773	278,833	△ 3,678,476	1.1	△ 12.8
(4) 前払金		0	2,430,661,200	181,000,000	△ 2,430,661,200	2,249,661,200	皆減	1,242.9
(5) 前払費用		0	0	0	0	0	—	—
(6) その他流動資産		0	0	0	0	0	—	—
資産合計		41,751,544,934	36,864,060,849	33,963,334,068	4,887,484,085	2,900,726,781	13.3	8.5
3 固定負債		10,275,116,955	7,246,846,755	6,791,679,167	3,028,270,200	455,167,588	41.8	6.7
(1) 企業債		6,415,184,629	3,592,833,615	3,343,585,213	2,822,351,014	249,248,402	78.6	7.5
(2) リース債務		0	0	0	0	0	—	—
(3) 引当金		3,859,932,326	3,654,013,140	3,448,093,954	205,919,186	205,919,186	5.6	6.0
イ 退職給付引当金		3,859,932,326	3,654,013,140	3,448,093,954	205,919,186	205,919,186	5.6	6.0
4 流動負債		3,340,184,259	3,167,685,667	2,956,141,262	172,498,592	211,544,405	5.4	7.2
(1) 企業債		570,635,391	572,764,536	521,160,413	△ 2,129,145	51,604,123	△ 0.4	9.9
(2) リース債務		0	0	0	0	0	—	—
(3) 未払金		2,060,646,821	1,876,198,608	1,712,898,654	184,448,213	163,299,954	9.8	9.5
(4) 引当金		607,329,000	632,643,000	638,108,000	△ 25,314,000	△ 5,465,000	△ 4.0	△ 0.9
イ 賞与引当金		510,086,000	532,315,000	536,912,000	△ 22,229,000	△ 4,597,000	△ 4.2	△ 0.9
ロ 法定福利費引当金		97,243,000	100,328,000	101,196,000	△ 3,085,000	△ 868,000	△ 3.1	△ 0.9
(5) その他流動負債		101,573,047	86,079,523	83,974,195	15,493,524	2,105,328	18.0	2.5
5 繰延収益		4,538,058,029	4,361,835,231	3,871,935,593	176,222,798	489,899,638	4.0	12.7
(1) 長期前受金		13,803,612,387	13,040,711,689	12,014,804,733	762,900,698	1,025,906,956	5.9	8.5
収益化累計額	△	9,265,554,358	△ 8,678,876,458	△ 8,142,869,140	△ 586,677,900	△ 536,007,318	△ 6.8	△ 6.6
負債合計		18,153,359,243	14,776,367,653	13,619,756,022	3,376,991,590	1,156,611,631	22.9	8.5
6 資本金		27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
(1) 自己資本金		27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
(2) 借入資本金		0	0	0	0	0	—	—
イ 企業債		0	0	0	0	0	—	—
ロ 他会計借入金		0	0	0	0	0	—	—
7 剰余金		△ 3,480,625,666	△ 4,991,118,161	△ 6,735,233,311	1,510,492,495	1,744,115,150	30.3	25.9
(1) 資本剰余金		583,196,587	583,196,587	332,196,587	0	251,000,000	0.0	75.6
イ 補助金		332,196,587	332,196,587	332,196,587	0	0	0.0	0.0
ロ 受贈財産評価額		251,000,000	251,000,000	0	0	251,000,000	0.0	皆増
(2) 欠損金		△ 4,063,822,253	△ 5,574,314,748	△ 7,067,429,898	1,510,492,495	1,493,115,150	27.1	21.1
イ 当年度未処理欠損金		△ 4,063,822,253	△ 5,574,314,748	△ 7,067,429,898	1,510,492,495	1,493,115,150	27.1	21.1
資本合計		23,598,185,691	22,087,693,196	20,343,578,046	1,510,492,495	1,744,115,150	6.8	8.6
負債資本合計		41,751,544,934	36,864,060,849	33,963,334,068	4,887,484,085	2,900,726,781	13.3	8.5

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

経営分析比率表

項目	算式	R4年度		R3年度		R2年度	
		本県	本県	全国	本県	全国	
1 資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%	
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	58.8	60.1	75.3	63.1	76.5	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.6	19.7	59.6	20.0	60.9	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.4	71.7	25.7	71.3	22.5	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	63.9	65.8	88.3	69.1	91.8	
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	87.2	83.8	293.2	88.5	340.7	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	515.2	463.9	168.1	424.3	141.1	
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債}-\text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	—	—	—	
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	514.5	386.4	160.2	417.2	133.0	
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	461.6	337.7	85.9	335.0	64.7	
2 回転率		回	回	回	回	回	
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.60	0.63	2.25	0.64	2.46	
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.70	0.73	0.74	0.71	0.66	
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.03	1.17	1.96	1.27	2.25	
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	9.87	8.03	4.54	8.21	4.73	
3 損益に関する各種比率		%	%	%	%	%	
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	3.84	4.22	3.48	1.27	2.10	
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.3	107.6	104.4	102.1	101.6	
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	84.4	85.4	81.2	82.4	80.2	
給与費対診療収益比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	70.6	75.8	66.5	78.4	67.9	
給与費対医業費用比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	55.4	60.0	50.7	59.9	51.2	
病床100床当たり職員数	$\frac{\text{期末職員数}}{\text{運用病床数}} \times 100$	人	人	人	人	人	
		107.4	102.8	165.6	103.4	164.4	
4 病床に関する比率		%	%	%	%	%	
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	74.3	76.8	64.8	74.9	63.4	

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総資本=負債資本合計

全国比率は、地方公営企業年監(総務省ホームページ)による。

資金不足比率は、(流動負債-流動資産)が負となることから、比率は算出されず、「-」と表記してある。

